

昭和戦前期における高等女学校・実科高等女学校体操科  
受持ち教員について：明治後期から昭和戦前期を通した  
『中等教育諸学校職員録』（1903年－1934年）『高等女学校  
女子実業学校職員録』（1939年）の分析を手懸かりに

A Study on Girls' High Schools and Girls' Practical High School Teachers who  
Taught Gymnastics in the Showa Era Pre-World War II: Analyses of the *List of  
Personnel of Secondary Schools* (published from 1903 to 1939)

キーワード：女子体育教師，第二次世界大戦，兵役，薙刀，ジェンダー

Keywords: Female Physical Education Teachers, World War II, Military Service,  
Japanese Halberds, Gender

掛水 通子

KAKEMIZU Michiko

**Abstract**

Historical materials for this study were acquired from the *List of Personnel of Secondary Schools* (published from 1903 to 1939).

During the Showa pre-war days, girls' high schools and girls' practical high schools did not necessarily require their teachers to have a teaching qualification, though it was necessary to follow the Girls' High School Gymnastics' Syllabus of 1903 which states that: "We will, to the best of our ability, have girls' gymnastics taught by female teachers." This was to be gradually realized in the late Meiji Era. However, by 1930, 25.6% of girls' high schools and 48.3% of practical girls' high schools had not been assigned female teachers who taught gymnastics. By 1939 that percentage had fallen to 18.6% of girls' high schools and 40.4% of practical girls' high schools.

Additionally, there were higher numbers of female teachers who taught two subjects compared to male teachers. For teachers who taught a subject in conjunction with gymnastics, music was the most common second subject.

From 1911 to 1937, no female physical education teachers were trained at National Women's Higher Normal School. Instead, the National Sixth Provisional Teacher-Training Institute assumed that role and female physical education teachers were trained there beginning in 1915. In the last years of the Taisho Era two new private schools were opened, which brought the number of private schools that trained female physical education teachers to four.

## はじめに

本研究は、女子体育教師<sup>注1)</sup>の確立過程を検討するための研究の一部である。

昭和戦前期の女子体操科教員に関しては、1937(昭和12)年の永田による調査(1938)、女子体操科教員養成機関の卒業生数や体操科教員免許状取得状況等(掛水, 1987)、「女子体育は女子の手で」について(掛水, 1994)、私立東京女子体操音楽学校の卒業生に対する調査(掛水, 1993, 1995)女子体育教師養成史における臨時教員養成所の位置と役割(掛水, 2010)等の研究がある。

筆者は、1903(明治36)年の高等女学校教授要目体操科の「教授上ノ注意1」で「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」が示された後、女子教育の機会が拡大し女学生が増加した女子中等学校での体操科受持ち教員の実態を、1903(明治36)年度から1940(昭和15)年まで名称を変えながら発行された一連の『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』、『高等女学校女子実業学校職員録』(以下「職員録」と略すことがある)を用いて明らかにしようとしている。

すでに、内地については明治後期高等女学校(掛水・山田, 2011b)同女学校(掛水, 2011a)、大正後期高等女学校・実科高等女学校(掛水, 2015a)同女学校(掛水, 2015b)、昭和戦前期女学校(掛水, 2016)については論文に纏められている。外地大正後期(掛水, 2013)、同昭和戦前期(掛水, 2015c)および内地昭和戦前期高等女学校・実科高等女学校(掛水, 2014)については口頭発表されたままで、論文に纏められていない。

本稿および、上述の対象学校、史料の時期が異なる論文はそれぞれが個別論文である。そのため、本稿にはそれらの論文と同様の記述をせざるを得ないことを断っておく。

本研究の目的は、明治後期から昭和戦前期までを通した『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』、『高等女学校女子実業学校職員録』の分析を手懸かりに、昭和戦前期内地<sup>注2)</sup>における高等女学校・実科高等女学校(以下、高等女学校を「高女」実科

高等女学校を「実科高女」と略すことがある)体操科受持ち教員の実態を、明治後期・大正後期・昭和戦前期女学校(各種学校・女子実業学校)と比較しながら明らかにすることである。

1930(昭和5)年、1934(昭和9)年発行『中等教育諸学校職員録』、1939(昭和14)年発行『高等女学校女子実業学校職員録』に掲載された高女・実科高女を対象として、体操科受持ち男女教員配置学校数、男女別教員数、男女割合、受持ち教科数、受持ち教科名、体操科受持ち女子教員出身学校等を分析した。「職員録」から体操科受持ち教員名を抽出し、名前、受持ち教科数、受持ち教科名、性別、出身学校名と卒業年を記載した一覧表を作成した上で分析した。性別、出身校は「職員録」には記載されていないため、名前、受持ち教科名、各女高師、各臨教や各体操学校等の卒業生名簿等と照合して出身校と性別を判定した。性別判定誤りの可能性も否定できず、研究の限界もあるが、全国の学校の教員の実態を知ることができる史料は他にはないため本史料を用いた。本研究では出身学校探索のための作業に多くの時間を要した。

本研究で対象とする昭和戦前期は、戦時体制により、徴兵制度上の特典がなくなっていく時期で、女子体育教師養成では、1937(昭和12)年に東京女子高等師範学校本科によりややく体育科が設置されたが、まだ卒業生が出ていない時期である。筆者は先行研究で、男子体育教師の戦争への動員状況を明らかにすることを課題としていた(掛水, 2006, p. 251.)。戦争と女子体育教師数間の関係を明らかにし、ジェンダーの観点からの考察を加えることも本研究の目的である。

## 1. 『中等教育諸学校職員録』について

『中等教育諸学校職員録』は1903(明治36)年創立の中等教科書協會が発行したもので、第1版は1903(明治36)年度の調査結果が1904(明治37)年1月24日に『諸学校職員録』という名称で発行されている。以後、1923(大正12)年版のみが関東大震災のため発行されなかったが、名称を変えながら1940(昭和15)年まで全37年分発行されている。1906(明

治39)年版は『中等教育諸学校職員録』と名称を変更,1938(昭和13)年版からは学校数が増加したため師範学校中学校,高等女学校女子実業学校,実業学校に三分冊された。昭和期女子中等学校が記録された「職員録」現物の所在が確認できるのは12年分(2-7年,9-14年)である。全職員録の分析は困難であるため,本研究では間隔を考慮して,1930(昭和5)年度,1934(昭和9)年度,1939(昭和14)年度の3年分の「職員録」を用いた。

「職員録」には,学校名,住所,現在生徒数,創立年,学校長名,受持ち教科名,名前が記載されている。1908(明治41)年版まで記載されていた職名別(教諭,教諭心得,助教諭,助教諭心得,嘱託等)は,1921(大正10)年版以降にはない。性別や出身校は記載されていない。昭和13年と14年版では出征中の教員に出征中(あるいは応招中,応召中)と記載されている。

## 2. 高等女学校・実科高等女学校について

1930(昭和5)年,1934(昭和9)年,1939(昭和14)年に,一般的に女学校と総称される学校には,高等女学校令(明治32年2月)による高等女学校,高等女学校令改正(明治43年10月)による実科高等女学校,高等女学校令によらない「高等女学校ニ類スル各種学校」としての女学校,実業学校令(明治32年2月)による実業補習学校や職業学校としての女子実業学校があった。女子が入学できた中等学校には,さらに師範学校があったが,師範学校は女学校とは

称されなかった。

これらのうち,高女と実科高女の体操科は必修科目で,「高等女学校ニ類スル各種学校」としての女学校は定義も基準も明文化されておらず,女子実業学校の体操科は選択科目であった。各種学校や女子実業学校の教育内容の基本は高等女学校の教育であったと考えられ,高等女学校に準じた教育がなされていた。

表1に1930(昭和5)年,1934(昭和9)年,1939(昭和14)年の内地高女・実科高女の文部省年報による学校数,生徒数,「職員録」掲載学校数と分析対象学校数を示した。文部省年報と「職員録」掲載学校数の違いは調査時期の違いと思われる。文部省年報による高女数は1930(昭和5)年768校から1939(昭和14)年847校へ増加し,1校平均生徒数も(昭和5)年443人から1939(昭和14)年565人に増加しており実科高女の学校数は高女の四分の一程度であり,生徒数は増加するものの,学校数は1930(昭和5)年204校から1939(昭和14)年170校へ減少し,1校平均生徒数は(昭和5)年133人から1939(昭和14)年192人に増加している。これらから女子教育の拡大が見て取れる。

## 3. 体操科受持ち教員の実態

### (1) 体操科受持ち教員数

#### ① 高等女学校

表1に1930(昭和5)年,1934(昭和9)年,1939(昭和14)年の内地高女の体操科受持ちの男女そ

表1 昭和戦前期内地高等女学校・実科高等女学校学校数,生徒数,体操科受持ち男女教員数

|             | 学校数<br>(公立:<br>文部省<br>年報に<br>よる) | 生徒数<br>(公立:<br>文部省<br>年報に<br>よる) | 1校<br>平均<br>生徒数 | 『職員<br>録』<br>掲載<br>学校数 | 分析<br>対象<br>学校数 | 体操科受持ち教員数(『職員録』による) |           |                |          |           |                |          |                |      |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|---------------------|-----------|----------------|----------|-----------|----------------|----------|----------------|------|
|             |                                  |                                  |                 |                        |                 | 男子教員                |           |                | 女子教員     |           |                | 男女合計     |                |      |
|             |                                  |                                  |                 |                        |                 | 合計<br>人数            | 割合<br>(%) | 1校<br>平均<br>人数 | 合計<br>人数 | 割合<br>(%) | 1校<br>平均<br>人数 | 合計<br>人数 | 1校<br>平均<br>人数 |      |
| 高等女学校       | 1930(昭和5)年                       | 768                              | 340525          | 443                    | 774             | 774                 | 753       | 51.8           | 0.97     | 700       | 48.2           | 0.90     | 1453           | 1.88 |
|             | 1934(昭和9)年                       | 786                              | 362469          | 461                    | 795             | 795                 | 811       | 53.1           | 1.02     | 716       | 46.9           | 0.90     | 1527           | 1.92 |
|             | 1939(昭和14)年                      | 847                              | 478185          | 565                    | 857             | 857                 | 939       | 49.4           | 1.10     | 963       | 50.6           | 1.12     | 1902           | 2.21 |
| 実科<br>高等女学校 | 1930(昭和5)年                       | 204                              | 27214           | 133                    | 205             | 205                 | 137       | 55.2           | 0.67     | 111       | 44.8           | 0.54     | 248            | 1.21 |
|             | 1934(昭和9)年                       | 181                              | 25181           | 139                    | 178             | 178                 | 96        | 47.3           | 0.54     | 107       | 52.7           | 0.60     | 203            | 1.13 |
|             | 1939(昭和14)年                      | 170                              | 32663           | 192                    | 171             | 171                 | 113       | 49.6           | 0.66     | 115       | 50.4           | 0.67     | 228            | 1.33 |

注)・『中等教育諸学校職員録』(1930年,1934年),『高等女学校女子実業学校職員録』(1939年)を分析した。

・学校数・生徒数は文部省年報による。文部省年報の学校数と『職員録』掲載学校数の違いは調査時期によるものと思われる。

それぞれの合計と1校平均男女教員数を示した。体操科受持ち男子教員は1930(昭和5)年は753人(1校平均0.97人), 1934(昭和9)年は811人(1校平均1.02人), 1939(昭和14)年は939人(1校平均1.10人)であった。このうち, 1939(昭和14)年939人中34人(3.6%)が出征中であつた。女学校(各種学校・女子実業学校)の出征中教員は357人中4人であつたのに比べて多い数字となっている。

体操科受持ち女子教員は1930(昭和5)年は700人(1校平均0.90人), 1934(昭和9)年は716人(1校平均0.90人), 1939(昭和14)年は963人(1校平均1.12人)であった。1939(昭和14)年に人数, 1校平均人数ともに増加している。

体操科受持ち男女教員合計は1930(昭和5)年は1453人(1校平均1.88人), 1934(昭和9)年は1527人(1校平均1.92人), 1939(昭和14)年は1902人(1校平均2.21人)であった。

平均ではおおよそ, 1校に男子1人, 女子1人が配置されている。

私立東京女子体操音楽学校の戦前の卒業生に対する調査<sup>注3)</sup>での, どの年においても勤務していた女学校の女子体操科教員数は全体操科教員の半分程度であつたという調査結果と同様であつた。

## ②実科高等女学校

体操科受持ち男子教員は1930(昭和5)年は137人(1校平均0.67人), 1934(昭和9)年は96人(1校平均0.54人), 1939(昭和14)年は113人(1校平均0.66人)であった。このうち, 1939(昭和14)年は113人中3人(2.7%)が出征中であつた。女学校(各種学校・女子実業学校)の出征中教員は357人中4人(1.12%)であつたことと比べると多い。

体操科受持ち女子教員は1930(昭和5)年は111人(1校平均0.90人), 1934(昭和9)年は107人(1校平均0.60人), 1939(昭和14)年は115人(1校平均0.67人)であった。体操科受持ち男女教員合計は1930(昭和5)年は248人(1校平均1.21人), 1934(昭和9)年は203人(1校平均1.13人), 1939(昭和14)年は228人(1校平均1.33人)であつた。学校規模が小さいため, 教員数も少なくなっている。

## ③出征中の体操科受持ち男子教員数とジェンダー

筆者は先行研究で「戦争時は男子体育教師不足から女子体育教師へ頼ろうとしたことがうかがえる。女子の官立学校の設置は、男子教師欠乏に備えての設置であつたのであろう(中略)それぞれの戦争への、男子体育教師および体育学生の徴兵、動員数を明らかにし、戦争と体育教師の関連を明らかにする必要がある。女子体育教師は男子体育教師の欠乏を補うための役割であつたのか。男子体育教師が十分にあれば、女子体育教師は不要であるという存在になっていってはならない」(掛水, 2006, pp. 250-251.)と述べ, 男子体育教師の戦争への動員状況を明らかにすることを課題としていた。

昭和13年版「職員録」から体操科受持ち男子教員のなかに, 教員として名前は残されたまま出征中(あるいは応招中, 応召中)との記載が見られるようになった。本研究の対象年ではないが, 昭和13年「職員録」の記載を数えると, 内地では高女・実科高女・女学校合わせて20人が出征中であつた。1939(昭和14)年は高女で939人中34人(3.6%), 実科高女で113人中3人(2.7%)が出征中で, 女学校の4人と合わせて41人となる。1年で出征中教員数が二倍となっている。「1930年代には15%, 太平洋戦争開始時の1941年には51%が適令者のなかから現役として入隊している」(城丸, p. 37)という状況と比較すると, 体操科受持ち男子教員中の出征率(高女3.6%, 実科高女2.7%)は低い値となっている。本研究は女子の学校のみを対象とし中学校など男子の学校を分析していない。中学校は数も多く, 体操科には男子のみが配置されていたので出征中の教員数は相当多かつたのではないかと推察される。また, 中学校体操科教員が不足すると, 女子の学校から中学校へ移動した教員もあると思われ, さらに女子の学校の教員が不足し, 女子教員によって補われたと考えることができる。

兵役法で中等学校以上の卒業生と師範学校卒業生には短期現役制の特典があり, この制度は1939(昭和14)年3月9日の兵役法改正でなくなる(加藤, pp. 211-21.)ことになる。1939(昭和14)年は改正されたばかりのため, 低い出征率となっていたが, おそらく, 1941(昭和16)年には, より多くの教員が出征



していたであろう。先に述べたように、「職員録」は1940(昭和15)年度版が最後の発行であり、その年の女子中等学校「職員録」の所在は確認できないため、1939(昭和14)年度が最後の分析となる。

1939(昭和14)年の女子体操科受持ち教員の増加は、出征中の男子体操科受持ち教員があったことと関連していることが明らかとなった。戦中は様々な職種に女子が進出し、男子が戻ると、またその職場を追われたことは周知のことである。男子は兵役があるが女子にはなかった。女子は銃後の守りを担い、従軍看護婦等僅かな女子を除いて戦地には赴かなかった。この差をジェンダー格差とするならば、皮肉にも、このジェンダー格差によってもたらされた労働力不足を補うために、女子は様々な分野に進出できたのであるが、体操科受持ち女子教員も同様であった。

④体操科受持ち教員 1903(明治36)年からの増加率

表2は明治後期と大正後期の数値(掛水・山田,

2011b;掛水, 2015a)を加えて1903(明治36)年から1939(昭和14)年までの学校数、生徒数、教員数と女子教員割合、体操科受持ち教員数と女子教員割合、教員中の体操科受持ち教員の割合の変化をまとめたものである。生徒数、教員数の増加のなかで体操科受持ち教員の増加率を検討するために、それぞれ、1903(明治36)年を1とした増加率を示した。

高女生徒数は明治36年比で1939(昭和14)年に18.6倍、実科高女を含めると20.2倍となった。同様に、高女・実科高女合計で見ると、男子教員数は生徒数の増加率と同じ、20.2倍となっているが、女子教員数は9.6倍である。1903(明治36)年から1939(昭和14)年までを順に見ていくと、最大は1921(大正10)年から1926(大正15)年にかけての約二倍の増加率であり、男子教員も約二倍に増えて、生徒の増加に対応したことがわかる。体操科受持ち教員も同様で、男子は高女・実科高女合計で16.2倍となったが、女子は6.6倍に過ぎない。これは、1903(明治36)年の女子教員の受持

表2 明治後期・大正後期・昭和戦前期内地高等女学校・実科高等女学校学校数、生徒数、教員数、体操科受持ち男女教員数

|                   | 学校数<br>(文部省<br>年報に<br>よる) | 生徒数<br>(文部省年報による) |                      |          | 教員数(文部省年報による) |                      |      |                      |                 |      | 体操科受持ち教員数(職員録による)    |      |                      |      | 教員中体操科<br>受持ち教員の<br>割合(%) |      |      |
|-------------------|---------------------------|-------------------|----------------------|----------|---------------|----------------------|------|----------------------|-----------------|------|----------------------|------|----------------------|------|---------------------------|------|------|
|                   |                           | 人数                | 対<br>明治<br>36年<br>比率 | 1校<br>平均 | 男子            |                      | 女子   |                      | 女子<br>割合<br>(%) | 男子   |                      | 女子   |                      | 男子   | 女子                        |      |      |
|                   |                           |                   |                      |          | 人数            | 対<br>明治<br>36年<br>比率 | 人数   | 対<br>明治<br>36年<br>比率 |                 | 人数   | 対<br>明治<br>36年<br>比率 | 人数   | 対<br>明治<br>36年<br>比率 |      |                           |      |      |
| 高等女学校             | 1903(明治36)年               | 91                | 25719                | 1.0      | 283           | 477                  | 1.0  | 872                  | 1.00            | 64.6 | 65                   | 1.0  | 164                  | 1.0  | 71.6                      | 13.6 | 18.8 |
|                   | 1906(明治39)年               | 114               | 35881                | 1.4      | 315           | 662                  | 1.4  | 1108                 | 1.27            | 62.6 | 61                   | 0.9  | 156                  | 1.0  | 71.9                      | 9.2  | 14.1 |
|                   | 1908(明治41)年               | 159               | 46582                | 2.0      | 293           | 972                  | 2.0  | 1423                 | 1.63            | 59.4 | 79                   | 1.2  | 172                  | 1.1  | 68.5                      | 8.1  | 12.1 |
|                   | 1921(大正10)年               | 415               | 153421               | 6.0      | 370           | 3434                 | 7.2  | 3968                 | 4.55            | 53.6 | 361                  | 5.6  | 294                  | 1.8  | 44.9                      | 10.5 | 7.4  |
|                   | 1926(大正15)年               | 661               | 298305               | 11.6     | 453           | 6662                 | 14.0 | 6139                 | 7.04            | 48.0 | 629                  | 9.7  | 597                  | 3.6  | 48.5                      | 9.4  | 9.7  |
|                   | 1930(昭和5)年                | 768               | 340525               | 13.2     | 443           | —                    | —    | —                    | —               | —    | 753                  | 11.6 | 700                  | 4.3  | 48.2                      | —    | —    |
|                   | 1934(昭和9)年                | 786               | 362469               | 14.1     | 461           | —                    | —    | —                    | —               | —    | 811                  | 12.5 | 716                  | 4.4  | 46.9                      | —    | —    |
| 1939(昭和14)年       | 847                       | 478185            | 18.6                 | 565      | —             | —                    | —    | —                    | —               | 939  | 14.4                 | 963  | 5.8                  | 50.6 | —                         | —    |      |
| 実科<br>高等女学校       | 1921(大正10)年               | 162               | 22161                | —        | 137           | 462                  | —    | 618                  | —               | 57.2 | 119                  | —    | 59                   | —    | 44.1                      | 25.8 | 9.5  |
|                   | 1926(大正15)年               | 198               | 26538                | —        | 134           | 564                  | —    | 696                  | —               | 55.2 | 143                  | —    | 84                   | —    | 33.1                      | 25.4 | 12.1 |
|                   | 1930(昭和5)年                | 204               | 27214                | —        | 133           | —                    | —    | —                    | —               | —    | 137                  | —    | 111                  | —    | 44.8                      | —    | —    |
|                   | 1934(昭和9)年                | 181               | 25181                | —        | 139           | —                    | —    | —                    | —               | —    | 96                   | —    | 107                  | —    | 52.7                      | —    | —    |
|                   | 1939(昭和14)年               | 170               | 32663                | —        | 192           | —                    | —    | —                    | —               | —    | 113                  | —    | 115                  | —    | 50.4                      | —    | —    |
| 高女・<br>実科高女<br>合計 | 1930(昭和5)年                | 972               | 367739               | 14.3     | —             | 8080                 | 16.9 | 7083                 | 8.1             | 46.7 | 890                  | 13.7 | 811                  | 5.0  | 47.7                      | 11.0 | 11.4 |
|                   | 1934(昭和9)年                | 967               | 387650               | 15.1     | —             | 8419                 | 17.6 | 7073                 | 8.1             | 45.7 | 907                  | 14.0 | 823                  | 5.0  | 47.6                      | 10.8 | 11.6 |
|                   | 1939(昭和14)年               | 1017              | 519848               | 20.2     | —             | 9658                 | 20.2 | 8339                 | 9.6             | 46.3 | 1052                 | 16.2 | 1078                 | 6.6  | 50.6                      | 10.9 | 13.0 |

注)・『諸学校職員録』(1904年),『中等教育諸学校職員録』(1906年から1934年),『高等女学校女子実業学校職員録』(1939年)を分析した。

- ・学校数・生徒数は文部省年報による。
- ・明治36年に実科高女はなかったため、比率は算出できない。
- ・昭和戦前の男女別教員数は文部省年報の高女・実科高女合計の統計を用いた。

ち方法によるものである。明治期に男子はすでに体操科のみを受け持つ体操科教員となっていたが、女子は1人で体操科を含めて複数科目を受け持つことが多く、「職員録」に体操科も受け持つとして記載されていた。その後、女子も体操科のみを受け持つ教員が増えて、教員数としては集約されていったためである。

## (2) 体操科受持ち教員男女割合

前出の表2および図1に、明治後期と大正後期の数値(掛水・山田, 2011b; 掛水, 2015a)を加えて、高女と実科高女の明治後期から昭和戦前期までの体操科受持ち教員男女割合を示した。明治期に女子の割合が71.6%, 71.9%, 68.5%と高い理由は前項で述べたように、1人で複数科目を受け持ったため、多くの教員が体操科を受け持っているためである。高女での女子の割合は1921(大正10)年に最も低い44.9%となり、以後は半数よりやや低い程度であったが、1939(昭和14)年に半数を超え50.6%となった。実科高女では大正期には33.1.から37.0%と低かったが、1934(昭和9)年以後50%を超えた。女学校(各種学校・女子実業学校)でも昭和戦前期には女子が50%を超え、1939(昭和14)年は56.3%になっている(掛水, 2016, p. 18.)ため、全ての女学校平均で、体操科受持ち教員数は女子の方が多くなった。

## (3) 1校当たり男女体操科受持ち教員配置数

図2-1から2-4は大正後期の数値(掛水, 2015a)を加えて、大正後期から昭和戦前期を通した高女と実科高女の、1校当たりの体操科受持ち女子教員と男子教員を人数で示したものである。高女では、女子も男子も1校に1人の配置という場合が多い。全ての年に女子あるいは男子が配置されていない学校があり、その数は増加していない。先に述べたように、この期間には生徒数が増大し、それに伴い教員が配置されていることを示している。実科高女も同様に、女子あるいは男子が配置されていない学校数は減少している。

教員配置数は学校規模との関係があるため、人数だけを考察しても不十分である。1930(昭和5)年、1934(昭和9)年、1934(昭和9)年高女、実科高女について、1校当たりの体操科受持ち男女教員配置数を交叉させて比較して表3-1から表3-6に示した。

その年ごとに、配置数が最も多い場合を斜体太字、2番目の場合を太字で示した。高女ではどの年も6割程度が女子教員は1人の配置が最も多く、男子1人女子1人の配置の学校がどの年も3割程度であることがわかる。

実科高女では、女子教員1人の配置がどの年も5割程度で最も多いが、男女両方が配置されている学校は少なく、男子か女子何れか1人の配置の学校が

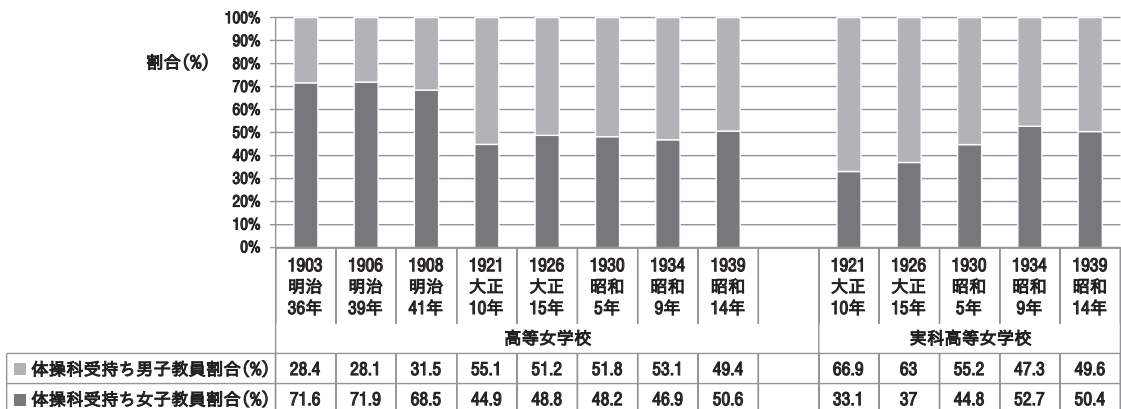


図1 1903(明治36)年から1939(昭和14)年高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員数男女割合(%)

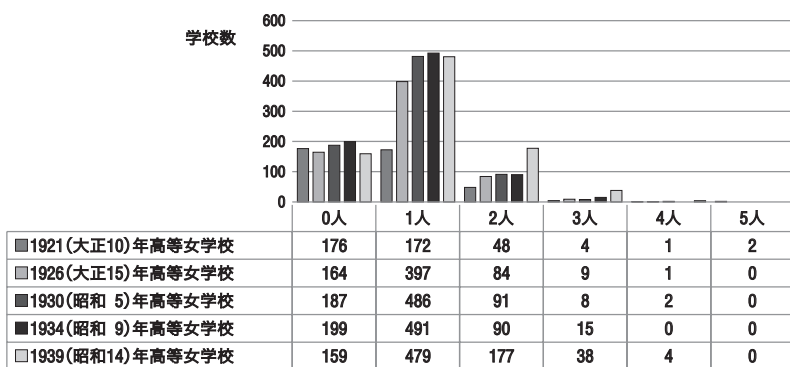


図2-1 大正後期昭和戦前期高等女学校1校当たり体操科受持ち女子教員配置数

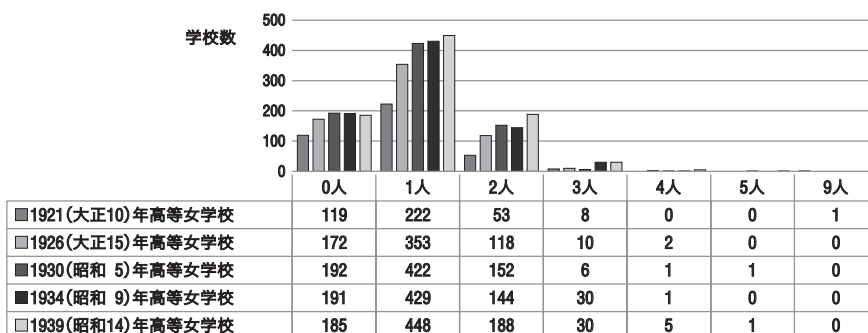


図2-2 大正後期昭和戦前期高等女学校1校当たり体操科受持ち男子教員配置数

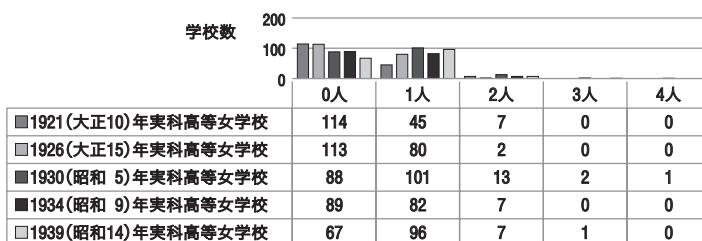


図2-3 大正後期昭和戦前期実科高等女学校1校当たり体操科受持ち女子教員配置数

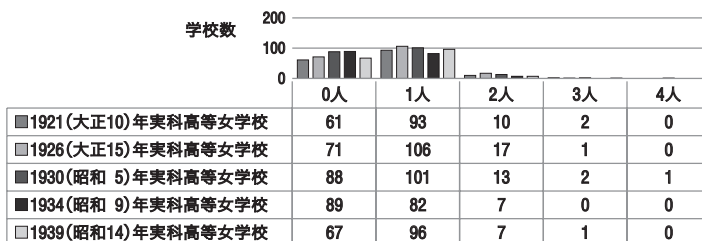


図2-4 大正後期昭和戦前期実科高等女学校1校当たり体操科受持ち男子教員配置数

表3-1 1930(昭和5)年高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数         |                   |            |         |         |         | 計(割合)             |
|-----------|----|-------------------|-------------------|------------|---------|---------|---------|-------------------|
|           |    | 0人                | 1人                | 2人         | 3人      | 4人      | 5人      |                   |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 7(0.1%)           | 113(14.6%)        | 62(0.8%)   | 4(0.5%) |         | 1(0.1%) | <b>187(24.2%)</b> |
|           | 1人 | <b>143(18.5%)</b> | <b>269(34.8%)</b> | 72(9.3%)   | 2(0.3%) |         |         | <b>486(62.8%)</b> |
|           | 2人 | 38(4.9%)          | 35(4.5%)          | 17(2.2%)   |         | 1(0.1%) |         | 91(11.8%)         |
|           | 3人 | 3(0.4%)           | 4(0.5%)           | 1(0.1%)    |         |         |         | 8(1.0%)           |
|           | 4人 | 1(0.1%)           | 1(0.1%)           |            |         |         |         | 2(0.3%)           |
| 計(割合)     |    | <b>192(24.8%)</b> | <b>422(54.5%)</b> | 152(19.6%) | 6(0.8%) | 1(0.1%) | 1(0.1%) | 774(100.0%)       |

表3-2 1934(昭和9)年高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数         |                   |            |          |         |    | 計(割合)             |
|-----------|----|-------------------|-------------------|------------|----------|---------|----|-------------------|
|           |    | 0人                | 1人                | 2人         | 3人       | 4人      | 5人 |                   |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 3(0.3%)           | 144(18.1%)        | 45(5.7%)   | 7(0.9%)  |         |    | <b>199(25.0%)</b> |
|           | 1人 | <b>147(18.5%)</b> | <b>250(31.4%)</b> | 77(9.7%)   | 16(2.0%) | 1(0.1%) |    | <b>491(61.8%)</b> |
|           | 2人 | 36(4.5%)          | 30(3.8%)          | 19(2.4%)   | 5(0.6%)  |         |    | 90(11.3%)         |
|           | 3人 | 5(0.6%)           | 5(0.6%)           | 3(0.4%)    | 2(0.3%)  |         |    | 15(1.9%)          |
| 計(割合)     |    | <b>191(24.0%)</b> | <b>429(54.0%)</b> | 144(18.1%) | 30(3.8%) | 1(0.1%) |    | 795(100.0%)       |

表3-3 1939(昭和14)年高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数         |                   |                   |          |         |         | 計(割合)             |
|-----------|----|-------------------|-------------------|-------------------|----------|---------|---------|-------------------|
|           |    | 0人                | 1人                | 2人                | 3人       | 4人      | 5人      |                   |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 12(1.4%)          | 115(13.4%)        | 26(3.0%)          | 5(0.6%)  |         | 1(0.1%) | 159(18.6%)        |
|           | 1人 | <b>119(13.9%)</b> | <b>244(28.5%)</b> | 98(11.4%)         | 15(1.8%) | 3(0.4%) |         | <b>479(55.9%)</b> |
|           | 2人 | 45(5.3%)          | 72(8.4%)          | 52(6.1%)          | 8(0.9%)  |         |         | <b>177(20.7%)</b> |
|           | 3人 | 9(1.1%)           | 15(1.8%)          | 11(1.3%)          | 1(0.1%)  | 2(2.3%) |         | 38(4.4%)          |
|           | 4人 |                   | 2(2.3%)           | 1(0.1%)           | 1(0.1%)  |         |         | 4(0.5%)           |
| 計(割合)     |    | 185(21.6%)        | <b>448(52.3%)</b> | <b>188(21.9%)</b> | 30(3.5%) | 5(0.6%) | 1(0.1%) | 857(100.0%)       |

表3-4 1930(昭和5)年実科高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数        |                   |          |         |         | 計(割合)             |
|-----------|----|------------------|-------------------|----------|---------|---------|-------------------|
|           |    | 0人               | 1人                | 2人       | 3人      | 4人      |                   |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 4(2.0%)          | <b>82(40.0%)</b>  | 10(4.9%) | 2(1.0%) | 1(0.5%) | <b>99(48.3%)</b>  |
|           | 1人 | <b>80(39.0%)</b> | 19(9.3%)          | 2(1.0%)  |         |         | <b>101(49.3%)</b> |
|           | 2人 | 4(2.0%)          |                   | 1(0.5%)  |         |         | 5(2.4%)           |
| 計(割合)     |    | <b>88(42.9%)</b> | <b>101(49.3%)</b> | 13(6.3%) | 2(1.0%) | 1(0.5%) | 205(100.0%)       |

表3-5 1934(昭和9)年実科高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数        |                  |         |    |    | 計(割合)            |
|-----------|----|------------------|------------------|---------|----|----|------------------|
|           |    | 0人               | 1人               | 2人      | 3人 | 4人 |                  |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 6(3.4%)          | <b>64(36.0%)</b> | 6(3.4%) |    |    | <b>76(42.7%)</b> |
|           | 1人 | <b>78(43.8%)</b> | 18(10.1%)        | 1(0.6%) |    |    | <b>97(54.5%)</b> |
|           | 2人 | 5(2.8%)          |                  |         |    |    | 5(2.8%)          |
| 計(割合)     |    | <b>89(50.0%)</b> | <b>82(46.1%)</b> | 7(3.9%) |    |    | 178(100.0%)      |

表3-6 1939(昭和14)年実科高等女学校男女体操科受持ち教員配置実態

|           |    | 男子教員数別学校数        |                  |         |         |    | 計(割合)            |
|-----------|----|------------------|------------------|---------|---------|----|------------------|
|           |    | 0人               | 1人               | 2人      | 3人      | 4人 |                  |
| 女子教員数別学校数 | 0人 | 4(2.3%)          | <b>60(35.1%)</b> | 4(2.3%) | 1(0.6%) |    | <b>69(40.4%)</b> |
|           | 1人 | <b>59(34.5%)</b> | 29(17.0%)        | 3(1.8%) |         |    | <b>91(53.2%)</b> |
|           | 2人 | 4(2.3%)          | 6(3.5%)          |         |         |    | 10(5.8%)         |
|           | 3人 |                  |                  |         |         |    |                  |
|           | 4人 |                  | 1(0.6%)          |         |         |    | 1(0.6%)          |
| 計(割合)     |    | <b>67(39.2%)</b> | <b>96(56.1%)</b> | 7(4.1%) | 1(0.6%) |    | 171(100.0%)      |

注) それぞれの値の上位2位までを太字に、そのうち最大値を斜体にした。



どの年もそれぞれ3割程度であることがわかる。

これらの表からわかるように、どの年どの学校も、体操科受持ち女子教員が全く配置されていない学校が高女では1930(昭和5)年に24.2%(187校)、1934(昭和9)年に25.0%(199校)あったが、1939(昭和14)年には18.6%(159校)に減少した。したがって、最低1人でも体操科受持ち教員が配置されていた高女の割合は1921(大正10)年56.7%、1926(大正15)年75.0%(掛水, 2015a)から1930(昭和5)年75.8%、1934(昭和9)年75.5%、1939(昭和14)年81.4%と、次第に増加していった。

実科高女は体操科受持ち女子教員が全く配置されていない学校数は高女よりも多く、1930(昭和5)年48.3%(99校)、1934(昭和9)年42.7%(76校)、1939(昭和14)年40.4%(69校)であった。最低1人でも体操科受持ち教員が配置されていた実科高女の割合は1921(大正10)年31.7%、1926(大正15)年42.1%(掛水, 2015a)から1930(昭和5)年51.7%、1934(昭和9)年57.3%、1939(昭和14)年59.6%と微増した。

最低1人でも体操科受持ち教員が配置されていた女学校(各種学校・女子実業学校)の割合は、1930(昭和5)年42.6%、1934(昭和9)年42.8%、1939(昭和14)年57.7%(掛水, 2016, p. 18.)と明らかになっているので、戦前期を通して全ての種類の女子中等学校で、「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」は達成されていなかったことが明らかとなった。達成率は高女、実科高女、女学校(各種学校・女子実業学校)の順に高かった。

#### (4) 受持ち教科数

本研究を含んだ一連の研究での「体操科受持ち教員」は必ずしも体操科教員ではない。他教科を専門とする教員による体操科も併せての受持ちや、現在の小学校のように、1人で何教科かを受け持っていることがあった。また、女子体操科教員養成機関では体操科のみの教員養成ではなく、私立東京女子体操音楽学校、女高師国語体操専修科、第六臨教体操家事科、中京高等女学校家事体操専攻科などの学校名や学科名からも分かるように、複数教科を併せて

学ぶことが一般的であった。

図3-1と図3-2は明治後期と大正後期の数値(掛水・山田, 2011b; 掛水, 2015a)を加えて、高女体操科受持ち男女教員の受持ち教科数の変化を人数と割合で示したものである。女子教員は1903(明治36)年には体操科1科のみの受持ちは4.3%であったが、1906(明治39)年には34.6%と全期間のなかで最大の増加をし、次いで1921(大正10)年の41.2%から1926(大正15)年の65.8%へと増加し、1939(昭和14)年には72.0%になり、男子教員の77.1%とほぼ同様な割合となった。それに伴い3教科以上の受持ちは減少し1903(明治36)年の79.3%から1939(昭和14)年には5.9%となった。2教科の受持ちの割合は1921(大正10)年に38.8%と高いが、他は20%内外で大きな変化がなかった。しかし、1939(昭和14)年に男子教員は14.8%であったが、女子教員は22.1%で、男子教員に比べると女子の方が2教科の受持ちの割合が高い。

以上のように、高女では女子教員から女子体操科教員としてさらに特化したのが、2教科受け持ちは男子教員より多く残されていた。

図3-3と図3-4は大正後期の数値(掛水, 2015a)を加えた実科高女の場合である。女子教員の体操科1科のみの受持ちは1921(大正10)年の10.2%から1926(大正15)年の40.5%へと増加したが、その後は大きな変化がなかった。男子教員も体操科1科のみの受持ちは50%内外で、2教科や3教科以上の受持ちは高女に比べて多かった。女学校でも体操科1教科のみの受持ちは50%台程度であったので、実科高女は女学校に近い実態となっている。

体操科のみの受持ちとなるということは「女子教師」から「女子体育教師」として特化することを意味する。実科高女や女学校(各種学校・女子実業学校)の女子教員は女子体育教師としての特化が遅れ、女子教師と女子体育教師が混在していたことになる。小規模の学校では、1人で複数教科を受け持つことが必要であったためと考えられる。同じ時期であっても、女子中等学校の種類により異なる傾向を示している。

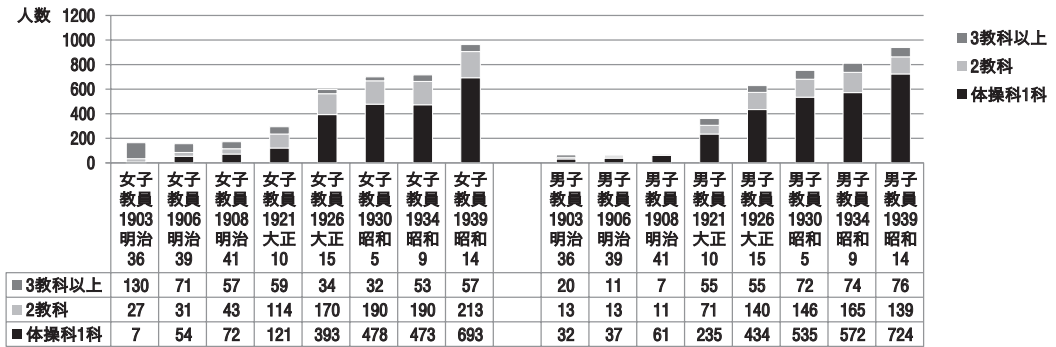


図3-1 明治後期から昭和戦前期高等女学校体操科受持ち教員受持ち教科数

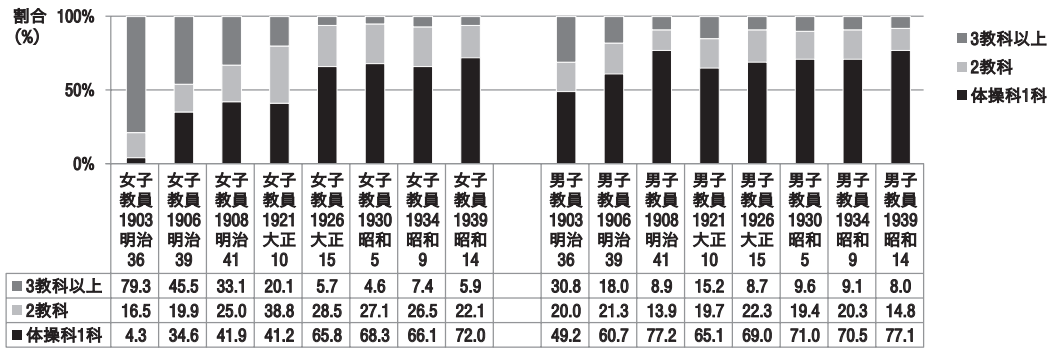


図3-2 明治後期から昭和戦前期高等女学校体操科受持ち教員受持ち教科数(割合)

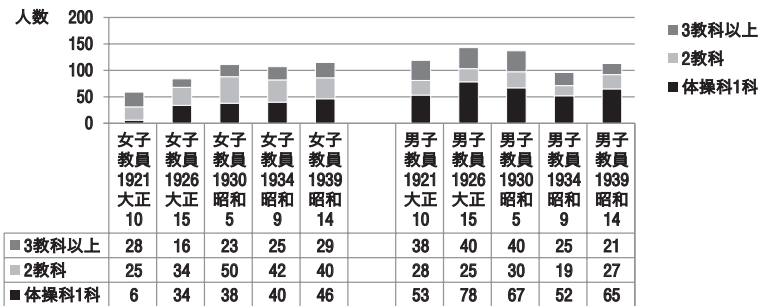


図3-3 大正後期から昭和戦前期実科高等女学校体操科受持ち教員受持ち教科数別人数

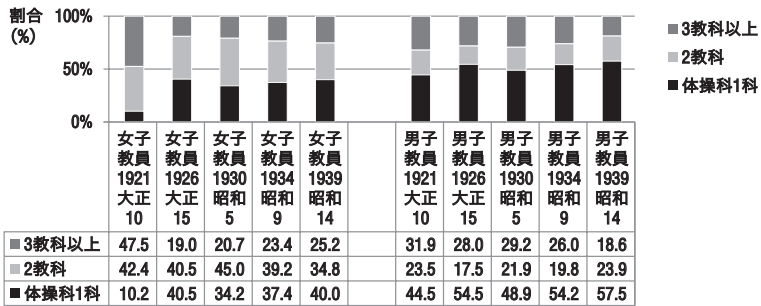


図3-4 大正後期から昭和戦前期実科高等女学校体操科受持ち教員受持ち教科数別人数割合

**(5) 複数教科受持ち教員の体操科以外の教科名**

高女・実科高女各年度男女別複数教科受持ち教員の体操科以外の主な教科名は以下の通りであった。  
高等女学校・女子教員

1930(昭和5)年

2教科 190人(27.1%)

音楽121 唱歌4 計125人(65.8%),

家事24人(12.6%), 裁縫, 作法, 国語各7人など。

3教科 28人 4教科以上 4人 計32人(4.6%)

3教科 音楽と他科10人, 家事と他科7人など。

1934(昭和9)年

2教科 190人(26.5%)

音楽116 唱歌2 計118人(62.1%),

家事16人(8.4%), 国語, 作法各7人など。

3教科 36人 4教科以上 17人 計53人(7.4%)

3教科 音楽と他科15人など。

1939(昭和14)年

2教科 213人(22.1%)

音楽146人(68.5%), 作法16人(7.5%),

家事15人(7.0%)など。

3教科 41人 4教科以上 16人 計57人(5.9%)

3教科 音楽と他科14人など。

高女体操科受持ち女子教員は各年とも2教科の受持ち中、音楽との受持ちがおよそ三分の二で、次いで家事、作法などであった。3教科以上の受持ちの場合も、音楽を含む場合が多かった。大正期と同様の傾向であった。

## 高等女学校・男子教員

1930(昭和5)年

2教科 146人(19.4%)

地理21人(14.4), 理科20人(13.7%),

習字, 国語各12人, 修身10人など。

3教科以上 72人(9.6%)

1934(昭和9)年

2教科 165人(20.3%)

地理22人(13.3%), 習字16人(9.7%),

音楽14人(8.4%)など。

3教科以上 74人(9.1%)

1939(昭和14)年

2教科 139人(14.4%)

地理11人(7.9%), 習字, 生物各10人(7.2%),

修身9人(6.5%)など。

3教科以上 76人(8.0%)

高女体操科受持ち男子教員は各年とも地理が最も多いが、大正期同様多様な教科と併せて受け持っていた。

## 実科高等女学校・女子教員

1930(昭和5)年

2教科 50人(45.0%)

音楽・唱歌42人(84.0%), 博物, 家事各2人など。

3教科以上 23人(9.1%)

3教科 音楽・唱歌12人。

1934(昭和9)年

2教科 42人(39.2%)

音楽・唱歌34人(81.0%), 国語2人, 家事1人など。

3教科以上 25人(23.4%)

3教科14人のうち13人は音楽・唱歌と他教科。

1939(昭和14)年

2教科 40人(34.8%)

音楽・唱歌32人(80.0%), 習字2人, 家事2人など。

3教科以上 29人(25.2%)

3教科のうち11人は音楽・唱歌と他教科。

実科高女女子教員は高女に比べて、複数教科の受持が多く、その8割以上が音楽と併せての受持ちであった。

## 実科高等女学校・男子教員

1930(昭和5)年

2教科 30人(21.9%)

音楽・唱歌12人(40.0%), 英語, 地理, 理科,

国語, 数学, 図画各2人など。

3教科以上 40人(29.2%)

3教科は地理, 歴史各4人など。

1934(昭和9)年

2教科 19人(19.8%)

地理4人, 数学3人, 音楽3人など.  
3教科以上 25人 (26.0%) 多様.

1939 (昭和14) 年

2教科 27人 (23.9%)

音楽・唱歌4人, 地理, 理科, 図画各3人など.

3教科以上 21人 (18.6%) 多様.

男子体操科受持ち教員は1930 (昭和5) 年のみ音楽・唱歌と併せての受持ちが多かったが, 女子と比べて多様な受持ちであった.

以上のように, 高女・実科高女各年ともに男子教員は多様な教科を併せて受け持っていたが, 女子教員は音楽と併せての受持ちが最も多かった. 大正後期高女・実科高女, 昭和戦前期女学校と同様の傾向であった.

(6) 体操科教科名

図4-1に高女, 図4-2に実科高女の体操科受持ち男女教員名の上に記載された体操科教科名数を示した.高女も実科高女も教科名は体操科であるため, 多くは体操と書いているが, なかには体操科の内容が書かれている者もあった. おそらく, 体操以外が書かれている場合は, それのみの教材を教えていたと考

えられる. 一方で, 「遊戯」だけを受け持っても「体操」と書かれている場合もあるため, この教科名の分析は意味がないかもしれない. しかし, 敢えて教材名が書かれている場合は, 意味があるといえる.

高女・実科高女男女教員とも, 体操科が大多数であったことは当然であるが, 高女女子教員では, 薙刀が1934 (昭和9) 年の24人から1939 (昭和14) 年には134人に増加し, 男子教員では, 弓が1934 (昭和9) 年の24人から1939 (昭和14) 年には46人に増加している. この増加は第二次改正学校体操教授要目 (昭和11年) で, 高女にも弓道, 薙刀を加えても良いこととなったためである. 1934 (昭和9) 年から1939 (昭和14) 年の女子体操科受持ち教員247人の増加人数中, 薙刀 (體薙13, 薙體1, 薙太刀1, 武 (薙) 1含む) の増加が110人を占める. なかには何校か受け持っている教員があり, 身分は不明であるが, 講師や嘱託が含まれていたと思われる. 1939 (昭和14) 年高女薙刀受持ち教員は134人であるが, 5人が3校, 27人が2校に勤務しているため, 実数は97名である. そのうち, 18名のみ出身校が明らかとなったが, 奈良女高師出身者が6名で最も多かった.

実科高女の場合は図4-2に示した通り, 男女ともほぼ全員が体操であった. 前述したように, 小規模のため1校に男女どちらか1人の体操科受持ち教員の配置であったため, 体操全体を受け持っていたためと考えられる.

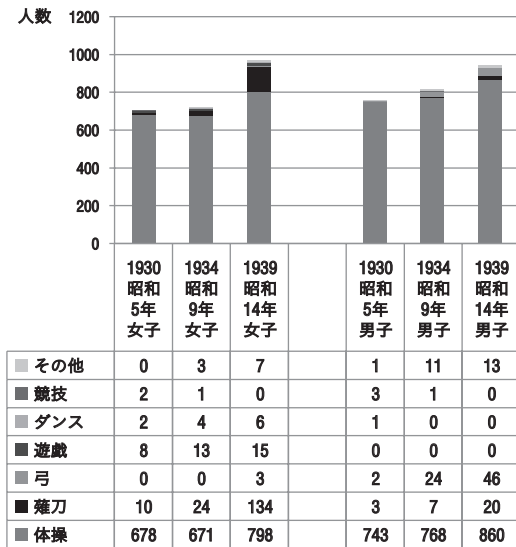


図4-1 昭和戦前期高等女学校体操科教科名

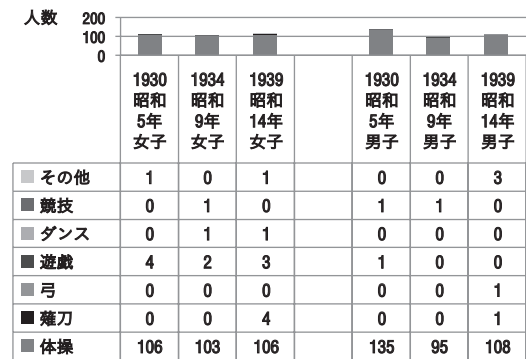


図4-2 昭和戦前期実科高等女学校体操科教科名

### (7) 体操科受持ち女子教員出身校

1903(明治36)年以後では、1911(明治44)年から1937(昭和12)年まで女高師では体操科教員養成は行われなかった。1915(大正4)年に教員不足を補うために、裁縫科、家事科と併せた体操科教員養成を目的として第六臨教に家事科一部(大正7年に体操家事科に改めた)が設置された。臨時的措置であるはずの臨教で、体操科に関わる学科のみが女高師に代わるものとして、女高師に体育科が設置される1937(昭和12)年まで常設化されていた(掛水, 2010)。

体操科受持ち女子教員数は明治後期以降増加し続けており、1921(大正10)年と1926(大正15)年の間、1934(昭和9)年と1939(昭和14)年の間の増加が著しいことは前述した。明治後期大正後期の数値(掛水・山田, 2011b, 掛水, 2015a)も加えて、体操科受持ち女子教員のみ出身校を女高師(東京、奈良)臨教(第六、第三)、各私立女子体操学校<sup>注4)</sup>の卒業生名簿、同窓会名簿や女高師一覧等と照合して明らかにした。図5-1に高女、図5-2に実科高女について明らかにできた範囲で示した。

出身校を明らかにできたのは高女では1930(昭和5)年700人中513人(73.3%)、1934(昭和9)年716人中531人(71.6%)、1939(昭和14)年963人中663人(68.8%)であった。実科高女では1930(昭和5)年111人中52人(53.2%)、1934(昭和9)年107人中56人(52.3%)、1939(昭和14)年115人中52人(45.2%)であった。

図5-1を見て明らかのように、高女では教員養成を目的とした官立学校出身者が激減し、私立学校出身者に取って代わった。判明者のうち私立学校出身者が占める割合は図5-3に示したように、1903(明治36)年3.8%に過ぎなかったが、次第に増加し1930(昭和5)年86.2%、1934(昭和9)年86.4%、1939(昭和14)年85.4%となった。1921(大正10)年52.8%、1926(大正15)年78.3%であったので昭和戦前期の方がさらに高い割合となった。実科高女の方が私立学校出身者の割合はさらに高く、1930(昭和5)年91.5%、1934(昭和9)年95.0%、1939(昭和14)年98.1%となった(図5-4)。このように高女・実科高女

ともに大多数が私立学校の出身者となった。

私立学校のなかでも、私立東京女子体操音楽学校、日本体育会体操学校女子部、日本女子体育専門学校3校のほぼ同数の出身者で占められている。戦前の体操科受持ち女子教員はほぼ3校の出身と言っても過言ではない。判明した範囲で最多は高女では1930(昭和5)年私立東京女子体操音楽学校153人、1934(昭和9)年日本女子体育専門学校152人、1939(昭和14)年私立東京女子体操音楽学校201人であった。実科高女では1930(昭和5)年日本女子体育専門学校24人、1934(昭和9)年日本女子体育専門学校23人、1939(昭和14)年日本体育会体操学校女子部19人であった。

官立では、東京女高師本科や国語体操専修科、奈良女高師、第三臨教の出身者は少なく、第六臨教体操家事科卒業生が高女では各年60人内外であった。実科高女では年1人か2人であった。

その他の学校出身者は分類せず、不明・その他に含めた。結婚等による改姓が不明、名前の字体が様々であることや、見落とした可能性もあり、出身校を明らかにできない者が残されている。

高等女学校二学年以下の教授を担当する教員は小学校本科正教員免許状を有する者でも採用された(官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81)うえ、教員免許状を所有しない者が所有する者の二倍を超過する場合は文部大臣の認可が必要であったものの、教員免許状を所有しない者でも教員になることができたため、無資格の多様な教員が存在していたと考えられる。出身校を明らかにできなかった者の中には女子師範学校卒業生や体操科を主として学んでいなかった者もいると思われる。

明治後期以後昭和戦前期まで次第に、体操科受持ち女子教員は私立学校出身者で占められるようになった。数少ない官立の女高師や臨教出身者は、傍系にあった実科高女や女学校(各種学校・女子実業学校)より教育制度の中心にあった高等女学校へ配置されていたことが明らかとなったが、その数は余りにも少なかった。



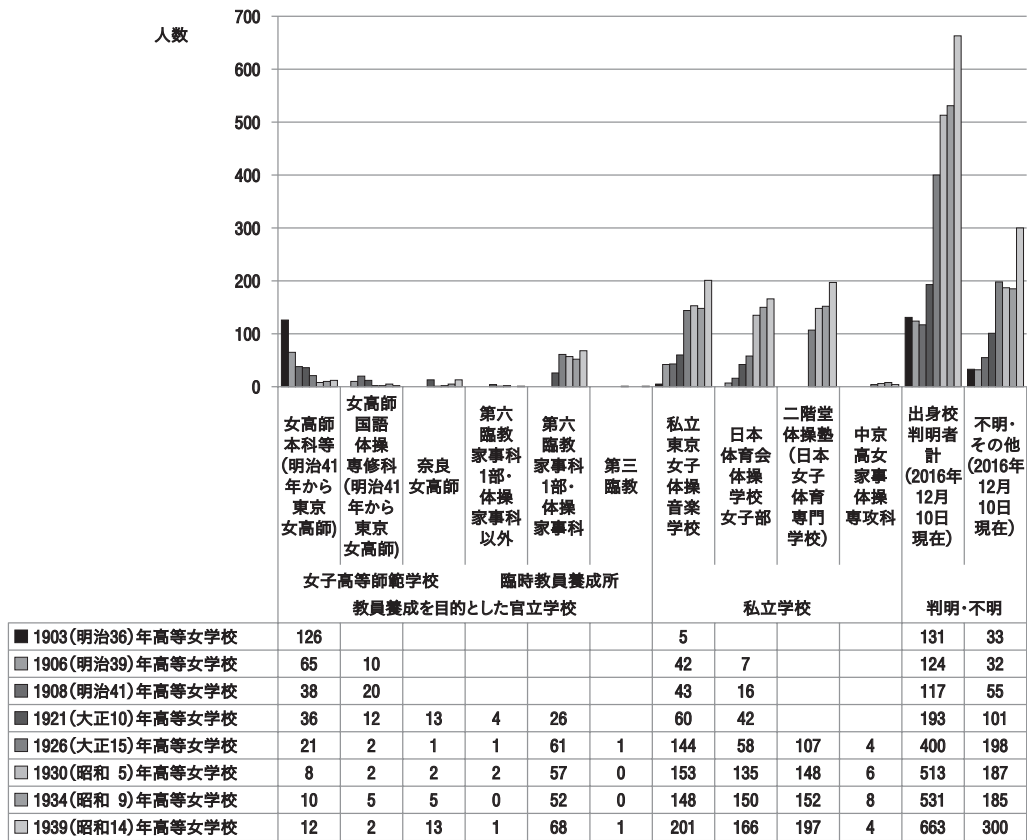


図5-1 明治後期・大正後期・昭和戦前期内地高等学校体操科受持ち女子教員出身校  
注) 空欄は学校あるいは学科未設置

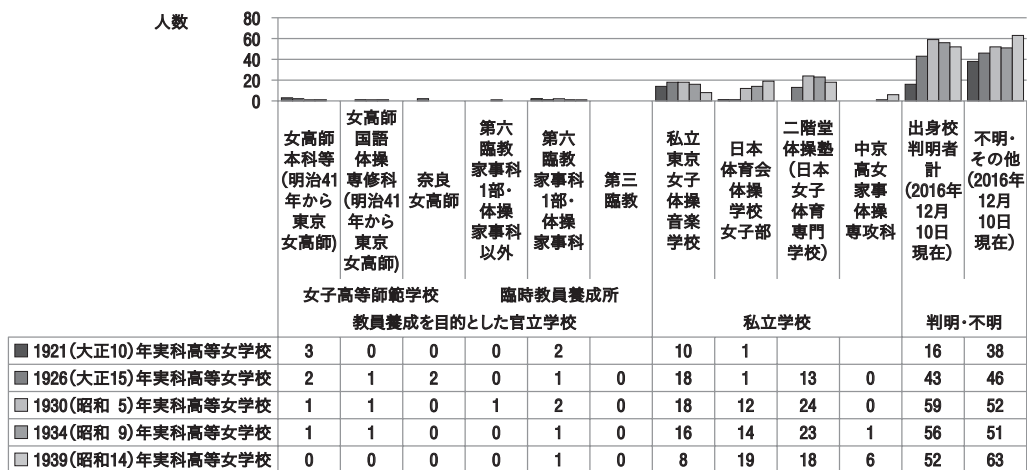


図5-2 明治後期・大正後期・昭和戦前期実科高等学校体操科受持ち女子教員出身校  
注) 空欄は学校あるいは学科未設置

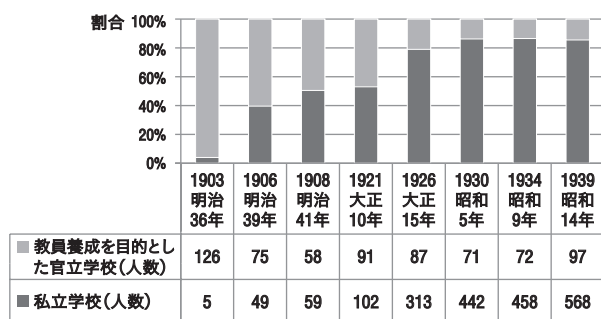


図5-3 明治後期・大正後期・昭和戦前期高等女学校体操科受持ち女子教員出身校官立・私立別(出身校判明者のみ)

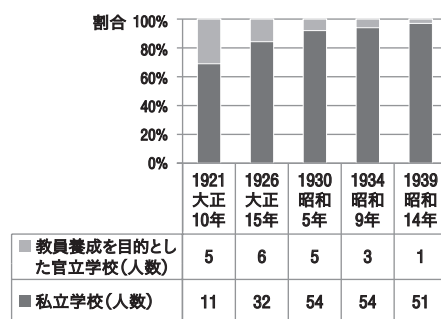


図5-4 明治後期・大正後期・昭和戦前期実科高等女学校体操科受持ち女子教員出身校官立・私立別(出身校判明者のみ)

## まとめ

本研究では、明治後期から昭和戦前期までを通した『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』、『高等女学校女子実業学校職員録』の分析を手懸かりに、昭和戦前内地における高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員の実態を、明治後期・大正後期・昭和戦前期女学校(各種学校・女子実業学校)と比較しながら明らかにしてきた。また、戦争と女子体育教師数の関係について、ジェンダーの観点からの考察を加えた。

体操科受持ち教員は、高等女学校では各年1校平均おおよそ男子1人、女子1人が配置されていた。実科高等女学校では学校規模が小さいため、教員数も少なく男女どちらか1人程度であった。1939(昭和14)年高等女学校と1934(昭和9)年1939(昭和14)年実科高等女学校では女子教員の人数の方が多く男女比で半数を超えた。1939(昭和14)年は高等女学校で34人(3.6%)、実科高等女学校で3人(2.7%)の体操科受持ち男子教員が出征中であった。

1939(昭和14)年の高等女学校体操科受持ち女子教員の増加の要因は薙刀教員の増加によることに加えて、出征中の男子体操科受持ち教員を補う面もあったと思われる。ジェンダー格差が女子教員を増加させたと見ることができる。

女子体操科受持ち教員が増加しても、高等女学校では、1930(昭和5)年24.2%、1934(昭和9)年

25.0%、1939(昭和14)年18.6%、実科高等女学校では1930(昭和5)年48.3%、1934(昭和9)年42.7%、1939(昭和14)年40.4%の学校に体操科受持ち女子教員がいなかった。1903(明治36)年の高等女学校体操科教授要目で示された「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」は実現できていなかった。

高等女学校では1903(明治36)年以降次第に体操科1科のみの受持ち女子教員が増加し、1939(昭和14)年には72.0%が体操科1科のみの受持ちとなり男子のそれに近付いた。実科高等女学校では、高等女学校と比較して男女とも体操科1科のみの受持ち教員は少ない。

複数教科受持ち教員の体操科以外の教科は、高等女学校女子教員では、2教科受持ち者のおよそ三分の二が音楽・唱歌であり、3教科以上の受持ちでも、体操科、音楽科と併せての受持ちが最も多かった。実科高等女学校で2教科受持ち者のおよそ8割が音楽・唱歌で大正期より高くなった。男子教員は多様な教科を受け持っていた。

体操科の教科名は体操科が一般的であったが、1939(昭和14)年には女子は薙刀、男子は弓の教員が増えた。

教員養成を目的とした官立学校(女高師、臨教)の卒業生数が少ないことにより、体操科受持ち教員の大多数は私立学校の出身者であった。私学は、明治期からの2校に大正末期に2校が加わり4校になっ

た。大正末期から昭和初期にかけて無試験検定出願が認められたためその後の卒業生の多くは有資格となっていた。

昭和戦前期においては、明治後期、大正後期よりさらに、体操科1科を受け持つ特化した私立学校出身者が増加して女子体育教師の主流となった。しかし、男子教師と異なり、音楽や家事を併せて受け持つことでその地位を保持していた女子体育教師が残された。

## 注

- 1) 本研究では、前研究同様「教員」、「教師」が用いられている。制度としては「教員」を用い、教科名を付すと、「体操科教員」、女子を付すと「女子教員」となる。総称する場合には「教師」を用いる。また、これまで、体操科に相当する教科名は変遷している。本研究では、体操科に相当する教科の女子教師の総称としては「女子体育教師」を用いる。
- 2) 戦前の教員史研究では内地のみではなく外地も併せて研究する必要性があり、外地の研究も進めているが、外地については別稿に譲る。「内地」とは、大日本帝国憲法施行以前からの領域であり、「外地」とはその後拡大された領域、すなわち台湾・朝鮮・関東州・樺太・南洋諸島などを一括する呼称であるとされる。「外地」という用語には問題性が指摘されるが、本研究では「外地」を用いている。
- 3) 掛水通子(1995)の調査であるが、卒業生本人が在職していたので、最低1人は女子教員が在職していた。
- 4) 中京高等女学校女家事体操専攻科卒業生名は、平野(2008)の研究による。

## 文献

平野久美子(2008) 可児徳の体育思想と実践—大正自由教育を中心に—。名古屋大学大学院教育発達科学研究科修士論文。

掛水通子(1987) 昭和期旧制度における中等学校体操科(体錬科)教員免許状女子取得者について、

東京女子体育大学紀要, 22: 1-10.

掛水通子(1993) 女子体育教員養成機関卒業生の職歴に関する研究(1): 私立東京女子体操音楽学校, 東京女子体育専門学校, 東京女子体育短期大学, 東京女子体育大学1920-84年卒業生への調査から。東京女子体育大学紀要, 28: 1-10.

掛水通子(1994) 昭和旧制度期における「女子体育は女子の手で」に関する研究。東京女子体育大学紀要, 29: 1-8.

掛水通子(1995) 戦前のわが国の女子体育教師の教育に関する研究。東京女子体育大学紀要, 30: 13-26.

掛水通子(2006) 日本における女子体育教師数と役割の変遷。山本徳郎ほか監修, 多様な身体への目覚め—身体訓練の歴史に学ぶ—。アイオーエム: 東京, pp. 241-260.

掛水通子(2010) 女子体育教師養成史における臨時教員養成所の位置と役割, 東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要45: 1-13.

掛水通子(2011a) 明治後期における各種学校としての女学校体操科受持ち教員について—『諸学校職員録』, 『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに—。スポーツとジェンダー研究, 9: 4-18.

掛水通子・山田理恵(2011b) 明治後期における高等女学校体操科受持ち教員の実態について: 「体操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況。体育学研究, 56(2): 451-465.

掛水通子(2013) 大正期旧外地における女子中等学校体操科受持ち教員について: 『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに。東北アジア体育・スポーツ史学会第10回記念大会ポスター発表。

掛水通子(2015a) 大正後期高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員について: 『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに。スポーツとジェンダー研究, 13: 4-18.

掛水通子(2015b) 大正後期における中等程度各種の女学校体操科受持ち教員について: 『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに。東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 50: 31-44.

掛水通子(2015c) 昭和戦前期外地における女子中

- 等学校体操科受持ち教員について：『中等教育諸学校職員録』（1930年，1934年），『高等女学校女子実業学校職員録』（1939年）を手懸かりに，東北アジア体育・スポーツ史学会第11回大会口頭発表。
- 掛水通子（2016）昭和戦前期における女学校（各種学校・女子実業学校）体操科受持ち教員について：『中等教育諸学校職員録』（1930年，1934年），『高等女学校女子実業学校職員録』（1939年）を手懸かりに，東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要，51：13-26。
- 加藤陽子（1996）徴兵制と近代日本，吉川弘文館：東京。
- 文部省（1933）日本帝国文部省第五十八年報自昭和五年四月至昭和六年三月 下巻，文部省：東京。（復刻版1983年 宣文堂：東京。）
- 文部省（1938）日本帝国文部省第六十二年報自昭和九年四月至昭和十年三月 下巻，文部省：東京。（復刻版1984年 宣文堂：東京。）
- 文部省（1979）文部省第六十七年報自昭和十四年四月至昭和十五年三月下巻，文部省：東京。（昭和24年刊の複製版 文泉堂出版：東京。）
- 永田進（1938）師範学校中学校高等女学校体操科教授担任教員の資格に関する考察（一）中等諸学校体操科教員調査 第一報，体育研究，5（5）：58-106。
- 日本女子体育大学日本女子体育短期大学松徳会（1985）会員名簿昭和60年，日本女子体育大学日本女子体育短期大学松徳会：東京。
- 日本体育大学同窓会（1983）日本体育大学同窓会会員名簿，日本体育大学同窓会：東京。
- 佐保会会員名簿委員会（1998）佐保会会員名簿（平成10年3月31日現在），社団法人佐保会：奈良。
- 社団法人桜蔭会（2002）桜蔭会名簿，社団法人桜蔭会：東京。
- 城丸章夫（1980）徴兵制度上の特典と師範学校における兵式体操—軍隊教育と国民教育（Ⅲ）—，千葉大学教育学部研究紀要，29（第1部）：37-51。
- 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会（1992）会員名簿，東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会：東京。
- 中等教科書協会（1930）昭和五年五月現在 第二十七版 中等教育諸学校職員録，中等教科書協会：東京。
- 中等教科書協会（1933）中等教科書協会三十年史，中等教科書協会：東京。
- 中等教科書協会（1934）昭和九年五月現在 第三十一版 中等教育諸学校職員録，中等教科書協会：東京。
- 中等教科書協会（1938）昭和十三年五月現在 第三十五版 高等女学校女子実業学校職員，中等教科書協会：東京。
- 中等教科書協会（1939）昭和十四年五月現在 第三十六版 高等女学校女子実業学校職員，中等教科書協会：東京。
- 中等教科書協会（1941）中等教科書協會有終史，中等教科書協会：東京。

#### 付記

本研究は2014（平成26）年8月28日に日本体育学会第65回大会で口頭発表したものに加筆修正，再構成したものであり，JSPS科研費22500552および16K01629の助成を受けた。